

事業名		避難行動要支援者支援対策業務				事業コード	1082020	計画コード	7-1-1
款	03	民生費		項	01	社会福祉費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		地域包括ケア課		担当名	包括支援担当		
施策		7-1 障害者が安心できる障害福祉の推進							

### 1. 事業の概要

事業の対象	地震等の災害時に自力で避難できない障害者や高齢者等
意図・目的	地震等の災害時に自力で避難できない障害者や高齢者等が安全に避難行動をとることが出来る。
活動概要	避難行動要支援者個別計画書を作成し、避難行動要支援者の支援体制を整備する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 避難行動要支援者名簿登録者数	人	1,175	1,126	1,036	1,300	1,300	1,300		
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	予算額		千円	644	7,755	491		722	不用額	
	決算額		千円	538	7,644	148			343	
	財源内訳	一般財源		千円	538	7,644	148			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0			30.1%
成果の説明	<p>【対象者の登録状況】(R5. 3. 31現在)</p> <p>名簿人数 7,552人  登録 1,036人  未登録 6,516人</p> <p>支援者無 538人  支援者有 498人</p> <p>支援者延(内訳) 790人  支援者1人 269人  支援者2人 166人  支援者3人 63人</p>									

### 3. 事業の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名簿登録者数が目標値に達していない。</li> <li>・支援者の無い方が約半数いる。</li> </ul>
----	------------------------------------------------------------------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	要介護認定や障害者手帳の交付手続き時に、継続して登録の案内をするとともに、民生委員児童委員、地区社協等の活動から登録者・支援者の拡大を目指す。 朝霞保健所とも連携し、難病患者や医療的ケア児の登録も進めていく。

事業名		総合福祉会館管理運営				事業コード	1101005	計画コード	7-1-2	
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	06	総合福祉会館費
所属名(部局・課)		保健福祉部		地域包括ケア課			担当名	福祉政策担当		
施策		7-1		障害者が安心できる障害福祉の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	総合福祉会館
意図・目的	高齢者や障害者を含む全ての利用者にとって、安全性及び利便性の高い施設となっているようにする。
活動概要	総合福祉会館内の指定管理者制度導入施設の管理や地域福祉センターの運営を通して、市民が使い易い施設となるよう整備をする。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 地域活動支援センター利用者数(身体障害者)	人	4,436	4,748	4,545	4,800	4,600	4,600	
	② 就労継続支援B型施設利用者数	人	11,429	12,288	12,309	13,000	13,000	13,000	
	③ 地域活動支援センター利用者数(精神障害者)	人	3,976	3,866	4,156	4,000	4,200	4,200	
	④ 地域福祉センター利用者数	人	16,547	24,706	29,143	30,000	31,000	31,000	
	⑤								
費用	事業費		千円	75,534	73,484	102,707		90,765	不用額
	決算額		千円	66,701	71,839	90,160		12,547	
	財源内訳	一般財源		千円	66,653	71,773		90,047	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	48	66		113	

成果の説明	高齢者施設、障害者施設及び地域福祉センターの、施設・設備の管理運営を行う。																														
	<p>1 総合福祉会館施設別利用状況 (R5. 3. 31現在)</p> <p>■生活介護施設</p> <p>① 登録者数 男27人、女14人、計41人</p> <p>② 年齢別登録者数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>年齢</td><td>計</td></tr> <tr><td>15~29歳</td><td>6</td></tr> <tr><td>30~39歳</td><td>7</td></tr> <tr><td>40~49歳</td><td>6</td></tr> <tr><td>50~59歳</td><td>8</td></tr> <tr><td>60~69歳</td><td>10</td></tr> <tr><td>70~79歳</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>41</td></tr> </table> <p>③ 活動利用状況</p> <p>利用者数 4,545人</p> <table border="1"> <tr><td>機能回復訓練</td><td>977人</td></tr> <tr><td>社会適応訓練</td><td>1,625人</td></tr> <tr><td>レクリエーション</td><td>1,165人</td></tr> <tr><td>更正相談</td><td>60人</td></tr> </table> <p>④ 給食利用者</p> <p>稼働日数 292日 提供食数 2,995食(うち、特別食 91食)</p> <p>⑤ 入浴利用者</p> <p>稼働日数 292日 提供人数 1,369人(うち、特殊浴槽 639人)</p> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>								年齢	計	15~29歳	6	30~39歳	7	40~49歳	6	50~59歳	8	60~69歳	10	70~79歳	4	計	41	機能回復訓練	977人	社会適応訓練	1,625人	レクリエーション	1,165人	更正相談
年齢	計																														
15~29歳	6																														
30~39歳	7																														
40~49歳	6																														
50~59歳	8																														
60~69歳	10																														
70~79歳	4																														
計	41																														
機能回復訓練	977人																														
社会適応訓練	1,625人																														
レクリエーション	1,165人																														
更正相談	60人																														

### 3. 事業の課題

課題	利用者が定員に達していない施設があるため、施設の質の向上を図る必要がある。
----	---------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	引き続き、地域福祉活動を支援していく。

■就労継続支援B型施設

① 登録者数 男 34人、女22人、計56人(定員55名)

② 授産収入

パン 5,758,304円  
喫茶 1,559,270円  
公園清掃 2,700,540円  
請負 4,466,349円  
自主生産 244,290円  
その他 104,000円  
計 14,832,753円

■就労継続支援B型施設(精神障害者)

① 登録者数 男12人、女11人、計23人

② 授産収入 4,674,344円

③ 作業所事業

スポーツ 月1回  
調理実習 月1回(※新型コロナウイルスの影響により自粛)  
外出・宿泊訓練 12回(※新型コロナウイルスの影響により自粛)  
施設外訓練 7回  
交流・地域参加 23回(※新型コロナウイルスの影響により中止あり)

■地域福祉センター

① 団体登録数 166団体

② 利用者数 29,143人

③ 施設別利用団体数

施設名	団体数	利用者数(人)
会議室1	370	7,502
会議室2	269	2,747
会議室3	319	2,091
プレイルーム1	707	6,673
プレイルーム2	666	2,690
演奏室	436	2,232
和室	203	1,657
調理室	69	794
創作室	188	1,456
保育室	72	545
相談室	207	756
計	3,506	29,143

事業名		福祉相談支援				事業コード	1082010	計画コード	7-1-3
款	03	民生費		項	01	社会福祉費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・障害給付担当		
施策		7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	障害者等
意図・目的	必要とする福祉サービスが受けられ安定した市民生活が送れるようにする。
活動概要	障害者等やその家族からの相談を受け、より迅速な支給決定を図ることで安定した市民生活が送れるように支援する。また、地域生活支援センター等を相談拠点として、各関係機関等と連携を行い、地域で安心して生活が送れるように支援する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度								
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値								
活動実績	① 相談件数	件	21,795	31,689	35,566	32,000	36,000	36,000								
	②															
	③															
	④															
	⑤															
費用	事業費		千円	9,145	7,573	6,905	7,144	不用額								
	決算額		千円	8,066	7,093	6,443		462								
	財源内訳	一般財源		千円	8,066	7,093		6,443	執行率							
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	93.3%							
成果の説明	<p>市内、南地域生活支援センター、中央地域生活支援センター、北地域生活支援センターに情報を共有できる障害システムを導入し、円滑な相談事業を行っている。</p> <p>システムPC導入台数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市内</th> <th>南地域生活支援センター</th> <th>中央地域生活支援センター</th> <th>北地域生活支援センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14台</td> <td>8台</td> <td>2台</td> <td>3台</td> </tr> </tbody> </table>								市内	南地域生活支援センター	中央地域生活支援センター	北地域生活支援センター	14台	8台	2台	3台
市内	南地域生活支援センター	中央地域生活支援センター	北地域生活支援センター													
14台	8台	2台	3台													

### 3. 事業の課題

課題	福祉相談支援については、相談件数が年々増加しており、各地域生活支援センターの機能化を図るとともに、市内各分野との連携や地域格差を少なくする担当エリアの調整が必要。
----	-----------------------------------------------------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	相談件数が増加傾向にあり市内及び各地域生活支援センター等の連携を強化し、相談数に偏りが無いよう地域格差の調整を図る。

事業名		障害者福祉支援				事業コード	1083001	計画コード	7-1-4
款	03	民生費			項	01	社会福祉費		
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・給付担当		
施策		7-1 障害者が安心できる障害福祉の推進							

### 1. 事業の概要

事業の対象	障害者及び障害者団体等
意図・目的	障害者が必要とする福祉サービスを受給できるようにする。
活動概要	障害者計画及び障害福祉計画の策定・推進や、自立支援協議会の開催、介護給付費等支給審査会の運営を行い、障害者が必要とする福祉サービスを提供する体制を整える。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 和光市自立支援協議会の開催数	回	3	1	3	2	3	3	
	② 介護給付費等支給審査会の開催数	回	12	12	12	12	12	12	
	③ 障害支援区分認定者数	人	116	131	98	130	120	120	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	23,218	20,077	28,848	20,387	不用額
			決算額	千円	19,244	17,801	26,998		1,850
	財源内訳	一般財源		千円	16,947	17,515	23,509		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	2,297	286	3,489		93.6%

成果の説明	<p>自立支援協議会において、第六次障害者計画・第6期障害福祉計画の進捗状況、障害福祉サービス事業の基盤整備について審議を行った。 障害支援区分認定を行うことで、障害福祉サービスの給付が適正に実施でき、障害者の地域生活の充実が図られた。</p>																				
	<p>区分内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分1</th> <th>区分2</th> <th>区分3</th> <th>区分4</th> <th>区分5</th> <th>区分6</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>18人</td> <td>21人</td> <td>27人</td> <td>13人</td> <td>19人</td> <td>98人</td> </tr> </tbody> </table>							区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計	0	18人	21人	27人	13人	19人	98人
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計														
0	18人	21人	27人	13人	19人	98人															

### 3. 事業の課題

課題	令和2年度に策定された第六次・第6期和光市障害者・障害福祉計画に基づき、自立支援協議会及び各部会等を運営する必要がある。
----	--------------------------------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<p>適切に介護給付費等支給審査会の運営を行い、計画に沿って障害者にあつた障害福祉サービスを提供していく。</p>

事業名		在宅障害者支援			事業コード	1084001	計画コード	7-1-5
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・給付担当	
施策		7-1 障害者が安心できる障害福祉の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者
意図・目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。
活動概要	在宅で暮らす障害者の日常生活を容易にするために、補装具の交付、日常生活用具の給付、居宅介護、移動支援事業、生活サポートサービス事業等の福祉サービスを行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 介護給付費支給決定者数	人	361	362	371	370	380	380	
	② 移動支援事業利用者数	人	76	78	79	80	80	80	
	③ 介護給付費の利用時間(居宅介護)	時間	9,963	9,662	11,708	10,000	12,000	12,000	
	④ 移動支援事業利用時間	時間	4,470.5	4,667.0	4,884.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	1,379,915	1,470,034	1,555,473	1,564,838	不用額
			決算額	千円	1,275,746	1,391,697	1,467,665		87,808
	財源内訳	一般財源		千円	440,572	487,050	528,172		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	835,174	904,647	939,493		94.4%

移動支援事業 利用者数 79人 4,884時間  
生活サポート 利用時間 1,208時間 利用人数 48人(うち児童28人)  
近隣市登録団体数 7事業者

日常生活用具の給付内訳

品名	件数	品名	件数
ストーマ装具	349	聴覚障害者用屋内信号装置	1
紙おむつ等	380	電動式人口喉頭	1
収尿器	12	頭部保護帽	1
ネブライザー	1	入浴補助用具	4
電気式たん吸引器	4	盲人用時計(音声)	1
移動・移乗支援用具	2		
移動用リフト	1		
視覚障害者用拡大読書器	3		
視覚障害者用ポータブルレコーダー	1		
視覚障害者用時計(音声)	2		
視覚障害者用体温計(音声式)	1		
情報・通信支援用具	1		
人工鼻	22		
		合計	787

【続きあり】

### 3. 事業の課題

課題	利用者一人一人の状況像に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量の給付を行う。
----	--------------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	障害者の日常生活の支援として必要であり、サービス内容及び支給量等を精査し、利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。

障害者補装具の給付内訳

品名	交付	修理	件数
義足	1	0	1
下肢装具	7	3	10
靴型装具	1	3	4
上肢装具	1	0	1
座位保持装置	2	1	3
盲人安全つえ	5	0	5
遮光用眼鏡	2	0	2
高度難聴用補聴器(ポケット・耳掛け)	6	4	10
重度難聴用耳掛型補聴器	5	4	9
耳あな型補聴器(オーダーメイド)	2	2	4
車椅子	4	12	16
電動車椅子	2	7	9
座位保持いす	3	0	3
歩行補助つえ	1	0	1
重度障害用意思伝達装置	1	0	1
合計	43	36	79

在宅重度心身障害者手当支給

受給者数 949人

手当額 8,000円

特別障害者手当支給

受給者数 43人

障害児福祉手当支給

受給者数 35人

介護給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数	支払額
居宅介護	859	7,084	48,069,302
重度訪問介護	37	595	20,840,669
行動援護	27	47	350,318
同行援護	175	969	9,979,482
短期入所	141	1,488	19,239,279
生活介護	1,566	27,569	319,525,848
療養介護	59	1,785	15,592,075
施設入所支援	496	15,138	71,146,389
計画相談支援	671		10,854,239

訓練等給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数	支払額
共同生活援助	717	21,510	164,630,704
宿泊型自立訓練	0	0	0
自立訓練(機能訓練)	18	351	2,706,689
自立訓練(生活訓練)	26	375	3,356,045
就労移行支援	232	4,304	46,763,219
就労継続支援A型	95	1,873	14,713,270
就労継続支援B型	1300	22,835	159,861,995
就労定着支援	71	77	2,272,344

事業名		在宅障害者地域支援				事業コード	1084002	計画コード	7-1-6
款	03	民生費			項	01	社会福祉費		
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・給付担当		
施策		7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者
意図・目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。
活動概要	障害者の日常生活を容易にするために、福祉タクシー利用券の配布、自動車燃料費の補助、配食サービス等の福祉サービスを行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 福祉タクシー利用数	人	747	716	718	750	750	750	
	② 自動車燃料費補助利用数	人	481	494	449	500	500	500	
	③ 配食サービス利用数	人	2,009	2,452	2,182	2,500	2,500	2,500	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	25,361	25,425	25,324	25,640	不用額
			決算額	千円	19,010	17,852	16,944		8,380
	財源内訳	一般財源		千円	19,010	17,852	15,640		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	1,304		66.9%

成果の説明	<p>障害者の日常生活を容易にするため、福祉タクシー利用券の配布、配食サービス、自動車燃料費の補助等の福祉サービスを行う。</p>								
	<p>1 福祉タクシー利用料金の助成 受給者数 718人 利用券交付 年間18枚 利用枚数5,842枚</p>								
	<p>2 配食サービス 利用者5人 2,182食 登録業者1事業者</p>								
	<p>3 難病患者入院見舞金支給 45件</p>								
	<p>4 自動車燃料費補助 受給者数 449人 給付額 12,000円/年</p>								

### 3. 事業の課題

課題	利用者一人一人の状態像に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量の給付を行う。
----	--------------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	より利用しやすい制度となるよう補助要件等の見直しを行い、利用者の状況に合わせて適切な給付を行うことができるようにする。

事業名		障害者施設支援				事業コード	1084023	計画コード	7-1-7
款	03	民生費			項	01	社会福祉費		
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・給付担当		
施策		7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	法の要件に基づく身体・知的・精神障害者及び障害児並びに重症心身障害者(身体・知的の重複障害児者)
意図・目的	障害者の安心でより充実した施設生活を実現する。
活動概要	障害者の生活拠点を確保するために、通所・入所施設へ運営費補助を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 支援施設数	箇所	3	3	3	3	3	3	
	② デイケア利用施設数	箇所	1	1	1	1	1	1	
	③ 施設サービスの利用者数(年度末現在)	人	41	39	35	45	40	40	
	④ デイケアサービスの利用者数(年度末現在)	人	1	2	1	1	1	1	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	26,682	26,056	26,075	26,093	不用額
			決算額	千円	25,914	25,307	25,275		800
	財源内訳	一般財源		千円	25,914	25,307	25,275		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		96.9%

成果の説明	負担金を支払うことで、安定した施設運営が可能となり、和光市の障害者が安心して利用でき、日常生活の質の向上に貢献した。															
	<p>令和5年3月31日時点</p> <table border="0"> <tr> <td>すわ緑風園</td> <td>利用者数</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>すずらん</td> <td>利用者数</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>みつばすみれ学園</td> <td>利用者数</td> <td>15人</td> </tr> </table>								すわ緑風園	利用者数	12人	すずらん	利用者数	8人	みつばすみれ学園	利用者数
すわ緑風園	利用者数	12人														
すずらん	利用者数	8人														
みつばすみれ学園	利用者数	15人														

### 3. 事業の課題

課題	障害者施設への財政的支援を継続するとともに、利用者が充実した施設生活を実現できるように、適正補助に努める。
----	-------------------------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	障害者が適切に施設を利用できるようにする。

事業名		障害者医療支援				事業コード	1085002	計画コード	7-1-8
款	03	民生費			項	01	社会福祉費		
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・給付担当		
施策		7-1 障害者が安心できる障害福祉の推進							

### 1. 事業の概要

事業の対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者
意図・目的	重度心身障害者、精神障害者等の必要な医療費にかかる経済負担を軽減する。
活動概要	重度心身障害者医療費(医療保険各法に基づく一部負担金の助成)、更生医療、育成医療の給付、精神通院医療受給者負担医療費の助成を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 重度心身障害者医療費支給件数	件	25,292	24,703	25,555	26,000	26,000	26,000	
	② 精神障害者通院医療費支給件数	件	9,483	11,395	12,055	12,000	12,100	12,100	
	③ 重度心身障害者医療費受給人数	人	1,067	1,023	924	1,100	1,000	1,000	
	④ 精神障害者通院医療費受給人数	人	1,280	1,262	1,330	1,300	1,400	1,400	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	190,567	197,625	224,211	224,297	不用額
			決算額	千円	188,693	196,548	212,173		12,038
	財源内訳	一般財源		千円	102,212	106,310	105,349		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	86,481	90,238	106,824		94.6%
成果の説明	重度心身障害者医療費の助成		924人	25,555件					
	更生医療の給付		86人	994件					
	精神障害者通院医療費の助成		1,330人	12,055件					

### 3. 事業の課題

課題	障害者及び医療費の支給件数が増加傾向にあるため、医療費助成額が増加している。
----	----------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	障害者へ必要な医療費助成制度を精査し、適切に事業を執行する。

事業名		障害者交流支援			事業コード	1087002	計画コード	7-1-9
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・給付担当	
施策		7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	障害者及びその家族、障害者団体、障害者福祉施設、一般市民等
意図・目的	スポーツ等の各種事業を通じて、障害者同士、市民との交流を図ることで、社会参加の機会を得ることができるようにする。
活動概要	障害者スポーツ大会を通じて、体力維持、機能向上を図り社会参加の機会をつくる。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 交流事業実施回数	回	0	1	1	1	1	1	
	② 障害者スポーツ大会参加延べ人数	人	0	0	0	200	200	200	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	0	0	0	89	不用額
			決算額	千円	0	0	0		0
	財源内訳	一般財源		千円	0	0	0		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		
成果の説明	<p>障害者スポーツ大会は、和光市・社会福祉協議会・障害者団体等が実行委員会を組織し、毎年10月に開催しているが、令和3年度に引き続き、令和4年度も新型コロナウイルスの影響により中止となっている。</p> <p>また、12月の障害者週間に合わせて中央公民館で開催される障害者の作品展については、令和4年度においても新型コロナウイルス対策を行った上で開催し、各障害者団体や支援学級等からそれぞれ素晴らしい作品が展示された。</p>								

### 3. 事業の課題

課題	障害者スポーツ大会については、隔年で1回の開催であるため、普段から障害者が気軽に運動できる環境整備が必要である。障害者作品展については、各障害者団体に所属していない人の参加が少ないため、気軽に参加できるようにする必要がある。今後は、スポーツ大会及び作品展を隔年で行っていく予定である。
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	スポーツや文化事業を通じ、障害者交流支援を推進する。

事業名		障害者グループホーム等入居家賃助成補助金			事業コード	1088020	計画コード	7-1-10
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・給付担当	
施策		7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	グループホーム等に入居する障害者等
意図・目的	グループホーム等の利用者の経済的負担を軽減し、その自立を促進するため。
活動概要	障害者が地域で自立した社会生活を送るために、グループホーム等入居家賃の一部を助成する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 家賃助成件数	世帯	47	47	46	50	50	50		
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費		千円	5,040	5,280	5,520		5,880	不用額	
	決算額		千円	4,781	5,073	5,239			281	
	財源内訳	一般財源		千円	4,781	5,073		5,239		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		94.9%

成果の説明	グループホーム家賃助成により、障害者の経済的負担が減り、グループホームに入居しやすくなった。							
	助成対象入居者内訳 市内GH入居者数 22人 市外GH入居者数 24人							

### 3. 事業の課題

課題	当該補助金は市の独自補助であり、これにより障害者はグループホームに入居する経済的負担を下げる事ができるため、より周知することが求められる。
----	-----------------------------------------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	補助金の額の適正化及び状況により所得制限等を検討する。

事業名		和光市生活介護施設(知的障害者)管理運営				事業コード	1090003	計画コード	7-1-11		
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	06	総合福祉会館費	
所属名(部局・課)		保健福祉部			社会援護課			担当名	障害支援・給付担当		
施策		7-1		障害者が安心できる障害福祉の推進							

### 1. 事業の概要

事業の対象	さつき苑
意図・目的	さつき苑利用者にとって、充実したサービス利用ができるようにする。
活動概要	生活介護施設さつき苑に指定管理者制度を導入し、利用者が充実した障害福祉サービスが利用できるように管理、運営を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 生活介護施設さつき苑利用者数(知的障害者)	人	3,951	3,295	3,313	4,000	4,000	4,000		
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	予算額		千円	9,256	8,986	9,304		8,836	不用額	
	決算額		千円	9,056	8,985	9,203			101	
	財源内訳	一般財源		千円	9,056	8,985	9,203			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0			98.9%

成果の説明	生活介護施設さつき苑の施設・設備の管理運営を行う。	
	■生活介護施設	
	① 登録者数 男 8人 女 10人 計 18人 (定員 25名)	
	② 年齢別登録者数(単位:人) 年齢 計 18~29歳 11 30~39歳 4 40~49歳 2 50~59歳 1 60~69歳 0 計 18	
	③ 年間平均出席率 75%	
	④ 年間平均工賃 31,752円 (一人当たり 1,764円)	

### 3. 事業の課題

課題	令和2年度より指定管理者制度を導入しており、利用者が定員に達し利用稼働率が上がるように、施設の質の向上を図る必要がある。
----	--------------------------------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	適切な指定管理を行い、利用稼働率の上昇と施設の質の向上に努める。

事業名		障害者相談支援			事業コード	1119110	計画コード	7-1-12
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・給付担当	
施策		7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	相談支援事業所
意図・目的	相談支援体制の充実を図るため。
活動概要	障害者の自立した地域生活を支え、適切なサービスを提供するため、相談支援業務を委託し、相談支援の充実を図る。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	指定特定相談事業所数	件	3	4	4	5	5	5	
②	サービス等利用計画作成数	件	622	669	704	680	720	720	
③									
④									
⑤									
費用	事業費		千円	71,500	77,000	99,000		101,475	不用額
	決算額		千円	71,500	77,000	93,500		5,500	
	財源内訳	一般財源		千円	71,500	74,855		89,669	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	2,145		3,831	94.4%

成果の説明	<p>チャレンジの日常生活を支援するため、様々な障害福祉サービスの情報提供や専門機関の紹介・障害福祉サービスの調整や手続きの支援を行う。</p>																																		
	<p>①相談支援を利用している障害者等の人数 (単位 人)</p> <table border="1"> <tr> <td>身体障害</td> <td>143</td> <td>重度心身障害</td> <td>42</td> <td>その他</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>知的障害</td> <td>333</td> <td>発達障害</td> <td>395</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>精神障害</td> <td>242</td> <td>高次脳機能障害</td> <td>9</td> <td>合計(実人員)</td> <td>1,215</td> </tr> </table>						身体障害	143	重度心身障害	42	その他	51	知的障害	333	発達障害	395			精神障害	242	高次脳機能障害	9	合計(実人員)	1,215											
	身体障害	143	重度心身障害	42	その他	51																													
知的障害	333	発達障害	395																																
精神障害	242	高次脳機能障害	9	合計(実人員)	1,215																														
<p>②相談支援内容 (単位 件)</p> <table border="1"> <tr> <td>福祉サービスの利用</td> <td>14,040</td> <td>保育・教育</td> <td>2,122</td> <td>就労関係</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>障害や症状の理解</td> <td>3,391</td> <td>家族・人間関係</td> <td>2,966</td> <td>社会参加</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>健康・医療</td> <td>2,876</td> <td>家計・経済</td> <td>994</td> <td>権利擁護</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>不安の解消</td> <td>4,592</td> <td>生活技術</td> <td>1,784</td> <td>その他</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>35,566</td> </tr> </table>						福祉サービスの利用	14,040	保育・教育	2,122	就労関係	1,056	障害や症状の理解	3,391	家族・人間関係	2,966	社会参加	555	健康・医療	2,876	家計・経済	994	権利擁護	147	不安の解消	4,592	生活技術	1,784	その他	1,043					合計	35,566
福祉サービスの利用	14,040	保育・教育	2,122	就労関係	1,056																														
障害や症状の理解	3,391	家族・人間関係	2,966	社会参加	555																														
健康・医療	2,876	家計・経済	994	権利擁護	147																														
不安の解消	4,592	生活技術	1,784	その他	1,043																														
				合計	35,566																														

### 3. 事業の課題

課題	障害者の増加傾向に伴い、相談件数も増加しているため、地域格差を少なくする担当地域の調整や各地域生活支援センターの業務効率を高める機能化が必要である。
----	----------------------------------------------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	地域格差を解消する地域生活支援センターの開設及び各地域生活支援センターの機能化・連携を行う。

事業名		子どもの貧困対策			事業コード	1110506	計画コード	7-2-1
款	03	民生費	項	02	児童福祉課	目	01	児童総務費
所属名(部局・課)		保健福祉部		地域包括ケア課		担当名	福祉政策担当	
施策		7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援					

### 1. 事業の概要

事業の対象	生活困窮世帯等の支援・配慮を要する世帯及びその世帯に属する児童
意図・目的	学校、家以外の児の居場所を創出し、基礎的な生活習慣や学習習慣の定着を支援する。
@	市内の拠点において、原則小学校1年生から3年生までの児童(兄弟児の在籍や児童の状況により4年生以降の利用は応相談)を対象に、基礎的な生活習慣や学習習慣の定着支援を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 整備個所数				1	1	1	1		
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費		千円			17,231		17,231	不用額	
	決算額		千円			17,231			0	
	財源内訳	一般財源		千円			10,745			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円			6,486			100.0%

成果の説明	<p>在籍児童数 令和5年3月31日時点 13名(定員15名) 学年内訳…2年生3人 3年生2人 4年生2人 5年生4人 6年生2人</p> <p>毎週月曜から金曜日(祝・休日除く)放課後から18時30分まで開所</p> <p>支援・配慮を要する世帯及びその児童について居場所を提供するなかで、学習習慣等の定着を支援するだけでなく、児童、その保護者と信頼関係を構築し、子育て等において必要な助言等支援を行っている。</p>

### 3. 事業の課題

課題	世帯状況等から継続利用に至らない世帯・児童の継続利用支援。
----	-------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<p>子どもの第三の居場所づくりとして継続的に実施したい。</p>

事業名		生活困窮者自立促進支援			事業コード	1131002	計画コード	7-2-2
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
所属名(部局・課)		保健福祉部		地域包括ケア課		担当名	包括支援担当	
施策		7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援					

### 1. 事業の概要

事業の対象	生活困窮者の本人から申請のあったもの
意図・目的	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援し、その自立を促進することを目的とする。
活動概要	生活困窮者に対し、どのような状況であるかを把握し、支援全体のあり方をトータルに実践的に設計して、自立を助長する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 相談者数	人	1,415	650	414	800	800	800
	② 支援承諾・支援者数	人	989	401	225	400	400	400
	③							
	④							
	⑤							
費用	事業費		千円	127,693	121,988	121,628	109,607	不用額
	決算額		千円	109,593	112,544	100,472		21,156
	財源内訳	一般財源		千円	28,503	39,045	31,751	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	81,090	73,499	68,721	

成果の説明	和光市生活困窮者自立支援事業 活動状況																							
	1 生活困窮者自立支援事業 実施事業者																							
	① 特定非営利活動法人ワーカーズコープ 実施事業: 自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業																							
	② 社会福祉法人和光市社会福祉協議会 実施事業: 自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、アウトリーチ等による支援強化事業																							
	③ 社会福祉法人草佑会 実施事業: 自立相談支援事業																							
	2 生活困窮者自立支援事業 活動実績																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施事業者</th> <th>相談者数</th> <th>支援承諾・支援者数</th> <th>プラン作成件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定非営利活動法人ワーカーズコープ</td> <td>122</td> <td>89</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人和光市社会福祉協議会</td> <td>274</td> <td>135</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人草佑会</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414</td> <td>225</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>				実施事業者	相談者数	支援承諾・支援者数	プラン作成件数	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	122	89	3	社会福祉法人和光市社会福祉協議会	274	135	12	社会福祉法人草佑会	18	1	—	合計	414	225	15
	実施事業者	相談者数	支援承諾・支援者数	プラン作成件数																				
	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	122	89	3																				
	社会福祉法人和光市社会福祉協議会	274	135	12																				
社会福祉法人草佑会	18	1	—																					
合計	414	225	15																					
3 相談事業以外の実績																								
○子どもの学習・生活支援事業(実施事業者: 特定非営利活動法人ワーカーズコープ) 「アスナル学習支援教室」参加者数56名、参加率85% このうち、参加していた中学校3年生10名の全員が希望する高校へ合格。																								
○住居確保給付金の支給 令和3年度支給人数: 58人(延べ612人) 令和4年度支給人数: 37人(延べ263人)																								

### 3. 事業の課題

課題	生活困窮者自立支援事業の趣旨を踏まえ、丁寧に相談者等のニーズを把握し、適切な支援を行うことが求められる。
----	------------------------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	生活困窮の原因は多様であり、就労支援や住居支援、子どもの学習支援等、個々の状況を改善するプランを作成し、安定した生活に繋げる支援を継続して行う。

事業名		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金			事業コード	1131020	計画コード	7-2-3
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
所属名(部局・課)		保健福祉部		地域包括ケア課		担当名	福祉政策担当	
施策		7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援					

### 1. 事業の概要

事業の対象	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯
意図・目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化に伴い、生活困窮世帯に対して新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金を支給する。
活動概要	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、 ・収入が①市町村民税の均等割が非課税となる収入額の1/12と②生活保護の住宅扶助基準額の合計額超えないこと ・資産が、上記①の6倍以下(ただし100万円以下) ・今後の生活の自立に向けて求職活動等を行うこと のすべての条件を満たしている場合、月額単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円を3か月間支給するもの。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 申請した世帯数	世帯		177	130	480	—	—
	② 支給金額	千円		31,340	30,260	33,800	—	—
	③							
	④							
	⑤							
費用	事業費		千円	100,699	57,264		0	不用額
	決算額		千円	43,900	44,210			13,054
	財源内訳	一般財源	千円	0	1,624			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	43,900	42,586			77.2%

成果の説明	和光市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 実施状況							
	1 実施期間 令和3年6月1日から令和5年3月31日							
	2 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 実施事業者 ①特定非営利活動法人ワーカーズコープ ②社会福祉法人和光市社会福祉協議会							
3 支給対象世帯数内訳 令和3年度 177世帯(初回:122世帯、再支給:55世帯) 令和4年度 130世帯(初回:71世帯、再支給:59世帯)								

### 3. 事業の課題

課題	新型コロナウイルスの影響により、経済状況が見通せない状況が長期間にわたり続く中で、相談者等のニーズを踏まえた適切な支援を行うことが求められる。
----	-------------------------------------------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	事業は終了したが、生活困窮者自立促進支援事業において、引き続き、生活困窮者等への支援を行っていく。

事業名		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付			事業コード	1131040	計画コード	7-2-4
款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護費
所属名(部局・課)		保健福祉部		地域包括ケア課		担当名	福祉政策担当	
施策		7-2 低所得者の生活の安定と自立への支援						

### 1. 事業の概要

事業の対象	令和3年度住民税非課税世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯
意図・目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、臨時特別給付金を支給する。
活動概要	住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円の現金を「プッシュ型」又は申請方式で給付する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 支給件数	件		4,978	2,023	5,000	—	—	
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	534,414	1,256,273		0	不用額	
	決算額		千円	533,314	361,633			894,640	
	財源内訳	一般財源		千円	0	49,397			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	533,314	312,236			28.8%

成果の説明	<支給実績> 支給件数 2,023件(世帯)							
	<支給金額> 202,300,000円 ※2,023件(世帯)×100,000円							

### 3. 事業の課題

課題	確実な審査、迅速な支給を行う。
----	-----------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)		
	事業は終了したが、返還が必要な世帯に対しては、引き続き督促状送付の対応を継続する。		

事業名		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付				事業コード	1131050	計画コード	7-2-5	
款	03	民生費		項	03	生活保護費		目	01	生活保護費
所属名(部局・課)		保健福祉部		地域包括ケア課		担当名	福祉政策担当			
施策		7-2		低所得者の生活の安定と自立への支援						

### 1. 事業の概要

事業の対象	令和3年度住民税非課税世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯
意図・目的	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう給付金を支給する。
活動概要	住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり5万円の現金を「プッシュ型」で給付する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 支給件数	件			5,634	7,000	—	—		
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	予算額		千円			577,533		0	不用額	
	決算額		千円			309,088			268,445	
	財源内訳	一般財源		千円			0			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円			496,083			53.5%

成果の説明	<支給実績> 支給件数 5,634件(世帯)
	<支給金額> 281,700,000円 ※5,634件(世帯) × 50,000円

### 3. 事業の課題

課題	修正申告等により返納金の未済が生じてしまう。
----	------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	事業は終了したが、返還が必要な世帯に対しては、引き続き督促状送付の対応を継続する。

事業名		生活保護			事業コード	1131001	計画コード	7-2-6			
款	03	民生費		項	03	生活保護費		目	01	生活保護費	
所属名(部局・課)		保健福祉部			社会援護課			担当名	保護担当		
施策		7-2		低所得者の生活の安定と自立への支援							

### 1. 事業の概要

事業の対象	生活困窮世帯で、原則として本人から申請のあったもの
意図・目的	生活困窮世帯を保護・支援し、被保護世帯の自立を助長する。
活動概要	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて生活保護費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	被保護世帯数	世帯	599	613	623	627	635	647	
②	被保護人員	人	760	766	765	772	772	772	
③	就労支援対象者数	人	184	183	195	182	201	207	
④	保護廃止数(稼働による)	世帯	15	10	7	16	16	16	
⑤	就労支援員による支援対象者	人	43	35	33	38	38	38	
費用	事業費		予算額	千円	1,666,953	1,734,501	1,689,043	1,679,697	不用額
			決算額	千円	1,610,929	1,648,699	1,622,759		66,284
	財源内訳	一般財源		千円	532,039	259,757	275,456	96.1%	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,078,890	1,388,942	1,347,303		

成果の説明	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。																									
	1 嘱託医活動					5 現業員訪問活動状況																				
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>内科医</td> <td>精神科医</td> </tr> <tr> <td>嘱託医数</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>勤務日数</td> <td>24</td> <td>12</td> </tr> </table>				内科医	精神科医	嘱託医数	1人	1人	勤務日数	24	12	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">活動延日数</td> <td>家庭訪問</td> <td colspan="2">調査等</td> </tr> <tr> <td>延件数</td> <td>関係先</td> <td>病院・施設</td> </tr> <tr> <td>730日</td> <td>1,394件</td> <td>67件</td> <td>26件</td> </tr> </table>			活動延日数	家庭訪問	調査等		延件数	関係先	病院・施設	730日	1,394件	67件	26件
		内科医	精神科医																							
	嘱託医数	1人	1人																							
	勤務日数	24	12																							
	活動延日数	家庭訪問	調査等																							
		延件数	関係先	病院・施設																						
730日	1,394件	67件	26件																							
2 行旅病人、行旅死亡人取り扱い				6 保護の開始、廃止世帯及び人員(福祉行政報告例令和4年4~5年3月分)																						
<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>0件</td> <td>人数</td> <td>0人</td> </tr> </table>		件数	0件	人数	0人	<table border="1"> <tr> <td>開始</td> <td>89世帯</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td>85世帯</td> <td>98人</td> </tr> </table>		開始	89世帯	104人	廃止	85世帯	98人													
件数	0件	人数	0人																							
開始	89世帯	104人																								
廃止	85世帯	98人																								
3 生活保護世帯及び人員(福祉行政報告例令和5年3月分)				7 保護の相談件数																						
<table border="1"> <tr> <td>保護世帯数</td> <td>623世帯</td> <td>保護人員数</td> <td>765人</td> </tr> </table>				保護世帯数	623世帯	保護人員数	765人	<table border="1"> <tr> <td>相談件数</td> <td>申請受理件数</td> <td>相談のみ</td> </tr> <tr> <td>202件</td> <td>96件</td> <td>106件</td> </tr> </table>		相談件数	申請受理件数	相談のみ	202件	96件	106件											
保護世帯数	623世帯	保護人員数	765人																							
相談件数	申請受理件数	相談のみ																								
202件	96件	106件																								
4 保護率(各年度3月末現在)				8 生活保護世帯類型(福祉行政報告例令和5年3月分)																						
<table border="1"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>0.91%</td> <td>0.92%</td> <td>0.92%</td> </tr> </table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	0.91%	0.92%	0.92%	<table border="1"> <tr> <td>高齢者世帯</td> <td>母子世帯</td> <td>障害者世帯</td> <td>傷病者世帯</td> <td>その他世帯</td> </tr> <tr> <td>346世帯</td> <td>17世帯</td> <td>83世帯</td> <td>97世帯</td> <td>80世帯</td> </tr> </table>		高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	346世帯	17世帯	83世帯	97世帯	80世帯							
令和2年度	令和3年度	令和4年度																								
0.91%	0.92%	0.92%																								
高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯																						
346世帯	17世帯	83世帯	97世帯	80世帯																						

### 3. 事業の課題

課題	被保護世帯が増加傾向にあるが、個々の状況に応じて法に則った指導・助言をし、生活の安定や可能な世帯の範囲での増収や自立を支援する必要がある。年金申請支援事業による各種年金の受給や増額、就労支援員による就労支援やHWと連携した就労自立促進支援事業の活用により稼働収入の増収と自立の支援を図る必要がある。また、障害者世帯には障害者就労支援利用促進(就労移行・就労定着・障害者雇用)等の利用促進を働きかけ、経済的及び社会的自立を促していく必要がある。
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	法定受託事務であり、法律に基づき適正に実施する。